

第2節 本研究の課題と分析の枠組み

本研究では、流動人口の家庭における子どもの養育環境を考察するにあたって、全体的なアプローチの対象ならびに方法として主にふたつの側面から検討をおこなう。

ひとつは、流動人口の子どもの親(保護者)が、日常の家庭生活のなかで子どもの養育に對しいかなる価値観(養育観)を抱いているのか、それらの集団的な特性に関する分析および考察である。それは流動人口家庭の子どもにとって、養育環境を決定づける大きな要因といえるが、表面上の行動様式とは異なる次元である内的な志向・基準に焦点をあてるという意味で、いわば主観的要因へのアプローチといえる。

もうひとつは、実際問題として流動人口の子どもの学習状況が、親(保護者)の社会経済的役割・地位・教育期待水準などの家庭の環境を通じて、どのような影響や関わりを受けながら進退し得るものであるのかを分析・考察することである。これは流動人口の子どもの家庭生活における諸条件と子ども自身の学習のあり方との関連を考察するという意味で、養育環境の客観的要因に対するアプローチといえる。

いずれのアプローチにおいても、考察の主な対象となるのは流動人口の子どもの家庭生活との関連を通じた養育環境のあり方である。そして本研究の目的は、単に流動人口の子どもの置かれた養育環境に関する事実や状況を整理し、定義・普遍化するというのではなく、流動人口という中国社会の新たなマイノリティ集団の、今後の社会移動の可能性が踏まえられた一定の解釈のモデルを考察・構築することである。

1) 流動人口の養育環境と養育観 主観的要因の考察

80年代以降の中国社会は、高度経済成長期を迎えているといわれており、とくに都市部では産業構造の激変ならびに人的資本の需要などから、社会的上昇の機会をめぐって家庭での教育熱が過熱している。また、いわゆる「一人っ子政策」などといった出産数の制限も、個々の子どもに対する親の強い期待の温床になっているといわれている。

先行調査研究における、そのような教育(達成)期待やその達成への意欲(=教育アスピレーション)に関する分析では、学歴や学習成績・態度などに関する具体的な水準や客観的な項目が注目され、多くの成果が挙げられてきた⁽¹⁾。しかし、本研究ではまず、そうしたいわばアウト・プットといえる基準自体のみではなく、より主観的な側面であり、親(保護者)の教育アスピレーションを内側から方向づけている価値観・志向性を取り上げる(以

下、これを「養育価値志向」という)。つまり、流動人口児童の家庭における養育に関して、客観的な行為や基準のみではなく、それらの背後に存在するであろう価値観に焦点を当てながら、流動人口の子どもの養育における格差的な環境の分析・考察をおこなう。

子どもの養育環境を考察していくにあたって、まず保護者(親)の養育価値志向を従属変数として用いることとする。また、ここでいう養育価値志向の概念については、M.コーン(Kohn, M.L.)における養育の価値志向概念を枠組みとする。戦前・戦後のアメリカ社会では、社会階層と養育方法との関連をめぐる議論がなされてきたが⁽²⁾、こうした議論のなかで、親の子どもに対する価値志向という主観的な要因自体に着目して、階層間との関連を論じようとしたのがコーンであった⁽³⁾。いいかえればコーンは、いわゆる育児や教育などにおける客観的な行動は、子どもへの価値期待の志向性から派生してくるとする見解から、調査研究を積み重ねたともいえる。

これを本研究の立場に照らしていえば、客観的な水準に関する期待は、より内的な価値観を背後の要因にしているという見解をとることに他ならない。つまり、ここでいう養育価値志向とは、客観的な指標尺度では考察し得ない、より内的な子どもの養育に対する価値観を明らかにしていくための概念である。それは、子どもの養育環境を形成するひとつの大きな要素であるといえる。よって本研究では、流動人口の養育環境を分析していくために、このコーンによる理論をふまえて養育価値の考察をおこなう。

2) 流動人口の養育環境と養育態度・学習状況 客観的要因

コーンの理論で用いられているのは、親の養育価値志向を被説明変数とする抽象化された主観的要因に関するモデルの考察である。よって、そうした養育に関する価値志向などの主観的要因以外の養育環境に関する被説明変数については不問のままとなる。しかし、養育観とは、その具体的な行為とまったく無関係であると考えるよりも、何らかの方向づけを通じて養育態度等の行為面に投影されると考えることのほうが自然である。そこで、養育態度に対する流動人口の意識調査によって養育環境との何らかの一定の知見を見出すことが課題となってくる。

本研究では、それまでの養育に関する抽象化された価値観(価値志向概念)という主観的要因の他に、流動人口の直面する養育環境における客観的な養育態度を被説明変数項目としたアンケート調査の実施による考察をおこなう。コーン・モデルの価値志向概念は、養育方法などの客観的要因の考察から主観的要因の探求に考察対象が絞られた階層研究の高

度な抽象化といえるが、中国の流動人口という都市マイノリティの置かれたような状況が考慮され、調査対象に含まれた上での考察や解釈モデルではない。よって、中国の流動人口の社会的な実情に応じた、より具体的な養育態度との関連を含めた解釈のモデルが捉え直される必要がある。これまでに、中国都市部における一般市民の保護者を対象とした養育意識に関する先行調査研究⁽¹⁾は多いが、流動人口の家庭環境の諸条件と養育態度に言及した調査研究は、依然として多いとはいえない。流動人口の問題において、彼（彼女）らの家庭の生活環境・条件と子どもの養育に対する態度との関連にアプローチすることによって、流動人口の養育環境を明らかにする必要がある。

また、流動人口の養育環境におけるいかなる要因が、実際の子どもの学校におけるパフォーマンス(=学業成績)に影響を与え得るのか、流動人口児童の教育達成の過程にかかわる被説明変数を設定することによって、階層論としてのコーン・モデルを拡大させていく。そこでは流動人口の親を直接的な考察の対象とするのではなく、個々の家庭の養育環境におかれた子どもの将来的な教育達成に関与するような行為(=学習状況)を考察対象とする。そうすることで、より鮮明に社会移動の可能性を予測できるようになるといえる。

教育社会学の領域では、教育達成の格差を説明するひとつの大きな要因として、親の所属階層との関連が挙げられてきた。元来、教育達成(学歴)は地位達成の説明要因としてその多くを説明していたことにより重要なテーマとなってきたが、近年では、この教育達成と社会階層的格差のテーマは既に、知的遺伝説、家庭環境説、学校教育過程説、文化的不連続説、などに諸要因論を大別することができるほどの研究蓄積がある。

このうち家庭環境説としては、シーウェルらのウイスコシン・モデルにおける「親の教育的励まし(parental encouragement)」要因の調査分析(Sewell 1968)、親の教育価値志向に関するコーンらによる国際的な調査研究(Kohn 1969)、またバーンステインの教育方法に関する社会理論(Bernstein 1977)などがある。これらは親の教育(達成)期待や価値観といった何らかの主観的要素が、子どもの教育方法にとっての重要な媒介要因であると認識され、そうした要因の差異と態度・実践との間に一定の傾向が見出されたものといえる。

いずれにせよ、これまで教育達成に関するモデルでは、「家庭環境の諸条件 親の教育達成期待 本人の教育アスピレーション 教育達成」という経路において、家庭(親)の階層的的地位という客観的水準と親の教育期待という主観的水準との関連が少なからず重視され、媒介変数として教育期待の独自の影響が指摘されてきたといえる(Sewell 1968 など)。また、中国の都市部一般市民を対象にした分析でも類似の知見が見出されている(許 1999

/姜 2000)。

しかし、流動人口を対象とする限りでは、このようなモデルの経路があてはまるかどうかは確認されてはいない。流動人口は、その階層的地位(学歴 / 職業 / 所得)が一般市民に比べて極端に低いことはいうまでもないが、にもかかわらず親の教育期待が総じて高く、また子ども本人の教育アスピレーションも低くないことが先行調査などによって明らかにされている(金塚 2003 / 李 2003 / 張 2003)。しかし、たとえ彼らの教育期待やアスピレーションといった主観的水準が高いものであるとしても、その中学校への入学率でさえ2割程度ともいわれている(溝口 2004)。つまり、上記のモデルは中国都市部の一般的な市民集団に対しては妥当性を有するとしても、流動人口を含めた中国都市社会全体を考慮した場合にはそのまま適合するわけではない。

一般に、都市民のみを対象に調査・考察をする場合には、多くの諸先行研究が対象にしてきた先進国社会と同様に、少なくとも市民としての同等な権利・義務が保障されていることを前提になされている。しかし、流動人口のように明らかに大きな階層的断絶が存在している場合、当該地域の生活者として彼(彼女)らが日々目の当たりにしている現実認識、リアリティの多くは他の都市民とは異なっている。本研究で問題とする考察の対象が中国の流動人口のように、端的に不均等な二元構造社会において、抑圧された社会経済的地位を占める集団のケースでは、階層的な指標による変数と教育期待・アスピレーションなどの主観的水準との間、またさらに、それらと教育達成に関する諸要因との間に、先行研究と同じように連続的な傾向が単純にはみられないと考えられる。

前述のように、流動人口とは主に都市社会の下層に位置づけられている集団である一方、社会的上昇移動に強い期待を有する集団でもある。これは、流入都市においては下層であっても郷里の農村ではエリート集団に位置していた⁽¹⁷⁾ことが高い教育達成期待などの野心を支える大きな要因であるからであるかもしれない。だが流動人口の子どもにとって、そうした出自から与えられた社会的な制約条件や一般市民の子ども達と比べた場合の不平等・差別感は、心に傷をもたらすと同時に高い教育アスピレーション、あるいは学習に対する挫折の発端になっている(呂紹青 2001)。流動人口の子どもにとっての家庭生活とは、教育達成に対して構造的な制約をもたらすと同時に、過度な教育アスピレーションを育んでいる傾向がみられる。しかし、流動人口家庭の親の教育期待や子ども自身における教育アスピレーションの高低にかかわらず、現実には個々の子どもの教育達成レベルは、その出自に与えられた不平等な社会経済構造による影響を被る。

流動人口の子どもの教育達成に関しては、まだ、ほとんどその家庭生活環境の実態調査を通じた分析考察がなされていないといえる。本研究では以上のような視角を踏まえ、流動人口の家庭環境と教育期待、そして教育達成の過程である学習状況との関連を「家庭の環境 教育期待 学習状況」の流れにおいて考察することを通じ、都市マイノリティの教育達成の問題となる構造を明らかにする。

3) 社会的ネットワークと学習状況

中国社会では社会的ネットワークを基盤として、多くの資源のやりとりが行われる行動様式がある。教育達成を従属変数とした先行研究においては、前述してきたように養育者の学歴・職業などの既に獲得された属性にもとづく説明変数が用いられてきたが、本研究では、つぎに流動人口児童の学習状況と、社会的ネットワーク⁽¹⁸⁾という関係構造の属性とをもうひとつの考察枠組みとしてとりあげる。

例えば、岩田(1997)によれば、中国のパーソナル・ネットワークの構造とは日本社会のような個人の集団への関わりを前提としたネットワーク形成と異なり、より自己中心的な「ネットワーク中心型モデル」を形成すると類型化される。また園田(2001)によれば、血縁関係を中心とする関係ネットワークにもとづく「関係主義」の行動文法をもつなども分析されている。つまり、中国社会における個々人には、その保持する何らかのパーソナル・ネットワークを通じて生活上必要と感じられるさまざまな資源を調達し合う文化的習慣がみられるということである。これらを本研究の論点に即していえば、上昇移動しようとする流動人口の家族では、その次世代である子どもの教育達成のための資源をめぐってどのようなパーソナル・ネットワークをどのように活用しているか、という視点が重要だということになる。関係主義といわれる中国社会における流動人口の集団を対象としたとき、ニュー・カマーとして居住する都市社会で、彼ら個々人がホスト社会である居住都市の市民とどのようなネットワークの特性を有しているのかといった問題は、子どもの学習状況のみならず家庭生活全体にも関わる重要な要因であるといえる。よって、本研究では教育アスピレーションを含めた児童の学習状況と家族のパーソナル・ネットワークの状況にかかわる変数を設定する。

日本社会を対象として資源としてのネットワークの概念を用いた教育達成とネットワーク構造の属性との関係を調査する研究も多いとはいえない。しかし、例えばパーソナル・ネットワークの先行研究では、社会階層がより上層であるほど資源としてのネットワーク

の特性が高く、また多様性も高いといった調査結果や(Campbell 1986 / Marsden 1987 / 菅野 1998a / 松本 1994 / 中尾 2002)、低学歴の母親が高学歴の母親と親友であった場合、低学歴の母親の教育文化(教育観)は高学歴の母親のそれに近い性質をもつ(立山・森岡 1994)といった分析結果がある。このようにネットワークをひとつの社会資源としてとりあげる研究のなかには、社会階層によるインパクトのみではなく、ネットワークの特性が独自に社会意識に影響を及ぼしているという調査結果も存在する(菅野 1998b / 安田 1998 / 林 2002)。そこでは、社会的ネットワークという関係構造の属性と社会階層の属性とは、どちらがより有用であるかをめぐる議論があり、さらにはネットワークについても、その特性が諸個人の行為の集積として作用するものなのか、あるいは社会階層の枠組みに規制されたものとして作用するののかという社会学上の伝統的な見解の対立が存在してきたといえる。

ここで、中国の流動人口について以上のようなネットワークのあり方を捉えようとした場合、問題はそれほど単純とはいえないかもしれない。流動人口集団からみた社会的ネットワークの問題点として、福祉ネットワーク、パーソナル・ネットワーク、そして家族(親子等)間のネットワークに関するものが挙げられる。これらは、流動人口における社会的文脈とのかかわりの視点からみれば、生活環境上、物質的な資源と同様に重要な資源を構成する要素である。しかし、とくに流動人口の場合、それまでの地域社会や親戚家族と隔絶される一方で、ホスト社会である都市社会からその市民として正規な地位を与えられるケースは少ない。つまり、物質的な豊かさを求めて地方から都市に移住し、その目的が一定の成功を収めていたとしても、以前の生活で築かれていたであろう各種のネットワークからの断絶、さらに、場合によっては家族内での断絶すら経験していることが多い。

流動人口の家庭環境がそのように社会的文脈から断絶されたものであり、そうした流動人口である親子が自分たちの生きる社会全体との連続感や帰属感といった感覚さえもが喪失するような状況下にある場合、彼(彼女)らの生きる希望や自尊心などの自己信頼感は失われ、無気力や絶望感が生じることにつながっていく。それは例えば、「貧しさの文化」といわれるような都市の貧困層に共通する、周囲の社会から孤立した思考・行動様式に陥ることになる⁽¹⁹⁾。そのことは、彼(彼女)らの居住する社会に対する興味や関心の低下にもつながっていくであろうし、とくに子どもがそうした生活文化の環境下にある場合、実際の学習への志向、さらには学習能力の減退へとつながっていく問題が潜んでいることは否めない。だとすれば、通常の都市市民以上に、流動人口の家庭生活が都市社会でいかなるネッ

トワークを有しており、それらと養育環境との関係がどのようにかかわっているのか考察されなければならない。

もうひとつ、パーソナル・ネットワークと並行して具体的に捉えなければならないネットワークの説明変数として、公的な教育支援を享受し得る状況にあるかといった福祉的なネットワークのあり方をとりあげたい。そもそも、都市民と流動人口の社会経済的な格差のうちで最も大きな割合を占めているのは、公的支援を享受しうるレベルの格差ともいえる。流動人口のうちでも、実態として何らかの要因により、公的な支援や制度的な支援を享受するレベルにはさまざまな格差が生じうる。つまり、そうした支援の有無あるいは支援レベルの高低が、流動人口児童の学習状況にいかなる影響を及ぼしうるのか、より広い社会的ネットワークの枠組みから捉えて考察するのである。いいかえれば、人間関係といった微視的なパーソナル・ネットワークのみからではなく、行政部門やその他の団体による仲介・支援といったより巨視的なネットワークとの関わりから流動人口児童の学習状況の傾向を明らかにする。

4) 本研究論文の構成の枠組み

以上のような課題ならびに考察の枠組みを踏まえて、以下の本論の構成を示したうえで、順にアウトラインの説明を補足したい(序章・終章の説明は除く)。

序章

第1節 中国の都市部における流動人口の養育環境

第2節 本研究の課題と分析の枠組み

第1章 M.コーンにおける養育価値志向の理論モデル

第1節 社会階層と養育との関連

第2節 M.コーンにおける階層と養育の価値志向

第3節 M.コーンにおける社会階層区分の設定

第2章 流動人口と養育価値志向

第1節 昆明市における親の養育価値志向

第2節 2都市の流動人口における親の養育価値志向

第3章 流動人口における養育と子どもの学習状況

第1節 流動人口における養育環境と養育態度

第2節 流動人口の子どもの学習状況に関する調査

第4章 流動人口の養育環境と社会的ネットワーク

第1節 流動人口の家族における養育環境とパーソナル・ネットワーク

第2節 流動人口児童における学習状況と就学支援

第3節 少数民族の流動人口における養育環境

終章

まず第1章では、本研究の流動人口の養育環境に対する、ひとつ目のアプローチにおける理論な柱をなす養育価値志向について、M. コーンによる理論的枠組みを整理する。はじめに、コーンの養育価値志向の概念が形成されるに至ったと考えられる諸先行研究の動向を系統的に整理した上で、コーンの言説を踏まえながら価値志向の概念的定義を掘り下げ、詳細な検討を試みる。そしてまた、価値志向の説明変数となる社会階層に関して、コーン理論の中核をなす職業的自己指向の諸指標を説明変数とする説明モデルの整理・検討をおこなっている。

第2章の第1節では、1章のコーン理論を踏まえて筆者が実施した中国昆明市での養育価値志向に関するアンケート調査の分析ならびに結果の考察、解釈が示されている。これまでの先行研究におけるコーン理論の分析結果と、本研究での中国都市社会でコーン理論を適用した結果とで一致した点あるいは不一致な点とはなにか、さらにまた、それらは何の要因にもとづきどのように解釈されるべきか検討し、一定の考察見解を整理する。それらの知見の結果から、都市民と流動人口を一括して分析手続きをおこなうのではなく、はじめから分割して流動人口のみを対象とした考察の方が有益であると考えられた。

よって続く第2節では、ひとつの都市からのサンプリングを踏まえた調査ではなく、複数の都市における流動人口集団のみを対象とした養育価値志向のアンケート調査結果の分析と考察をおこなう。大規模な流動人口の回答者数の分析結果から、養育価値志向に影響

を与えている可能性をもつ要因を抽出し、モデルとして提起する。同時に、先行研究との相違点の理由について解釈をおこなう。

第3章の1節では、中国政府におけるこれまでの流動人口児童の公教育への就学政策の動向について整理した上で、認可外の民営学校とされる北京市の流動児童学校児童の保護者を対象として実施された、彼(彼女)らの家庭環境および養育意識・養育態度に関する調査の分析ならびに考察をおこなっている。家庭の生活環境・諸条件と保護者の養育に対する意識・態度との関連を探りながら、日常的な子どもとの関わりやコミュニケーションのあり方を分析することによって、流動人口の児童における養育環境の形成過程を立体的に捉えることを目的とする。

第2節では、流動人口児童の学習状況を家庭の養育環境との関連において考察する。ここでは教育達成に向けた実践過程ともいえる学習の状況を、家庭環境の諸要因との関連において明らかにすることを目的としている。流動人口児童の教育達成におけるより具体的な阻害要因を検討するとともに、保護者の教育期待と実際の児童の教育アスピレーション、学習状況との間のギャップや関連を明らかにしていく。

第4章の1節では、流動人口の保護者のパーソナル・ネットワークと学齢期前のその子ども(幼児)の養育環境との関連を分析することを目的とする。保護者と幼児を対象として広州市で実施した養育調査を通じて、広州市における保護者のパーソナル・ネットワークの構造的特性や家庭環境の特性から、幼児の養育環境・諸条件との関わりについて明らかにしようとする。

続く第2節では、流動人口児童の就学支援の傾向を踏まえて、就学支援を享受し得る環境・条件に置かれている流動人口児童のグループと、一方、そうではない支援レベルの低い流動人口児童のグループとの区分を基軸として、彼(彼女)らの教育期待、家庭環境の諸条件や社会的ネットワークとの関連を明らかにすることを目的とする。同一地域内において、公立学校に就学する(=就学支援を獲得できる)児童の集団と、民営流動児童学校への就学を余儀なくされる(=就学支援を受けられない)児童の集団とに区分されている制度的支援・環境の異なる流動人口児童の保護者を調査対象とし、調査票の集計にもとづく比較考察をおこなっている。

最後の第3節では、中国社会の民族的マジョリティである漢族以外の少数民族の流動人口を対象として実施したアンケート調査について検討する。市場経済制度の優先状態にあつて、少数民族自治地方の政治経済制度の転換などにより少数民族の総人口の約1割が、

自治地方を離れて流動人口となって大都市などに流入していると推定されている。ここで民族優遇政策などにより以前から一定の保護を享受してきた都市民の少数民族集団と、他方、流動人口の少数民族集団との生活・ネットワーク環境等の比較を通じて、彼（彼女）らにおける家庭の養育環境の格差に関して、重要な影響を及ぼす可能性がある要因を明らかにすることを目的とする。